

(資料1)

平成18年度保育所運営費の改正について(案)

(17年度予算額) (18年度予算案)  
279,591百万円 ⇒ 298,246百万円

(1) 入所児童の受入れの拡大

待機児童の解消を目指し、民間保育所の受入れ児童数の増を図る。

受入れ児童数の増(民間分) 106.2万人 → 110.7万人

(2) 基本分保育単価関係

ア 業務省力化等勤務条件改善費の改善

○直接処遇職員

職員1人年額 286,500円 → 285,700円

イ 年休代替要員費の改善

○直接処遇職員

職員1人年額 118,800円 → 118,400円

ウ 職員健康管理費

常勤・非常勤職員 4,195円 → 5,035円

エ 嘱託医手当・嘱託歯科医師手当

1施設年額 177,060円 → 176,410円

オ 非常勤調理員賃金

職員1人年額 1,674,675円 → 1,675,515円

カ 社会保険料事業主負担金

厚生年金保険料等の改定に伴う引き上げ

キ 地域手当

一般職の職員の給与に関する法律等による支給地域、支給割合等の改正に伴う改正

(3) 加算単価関係

ア 事務職員雇上費加算

(特別保育等実施保育所の週5日目分 定員61人以上→定員46人以上)

【10月実施】→【満年度実施】

1 施設年額

一般保育所 (週3日目まで)	829,920円
特別保育等実施保育所 (週4日目分)	276,640円
〃 (定員46人以上施設) (週5日目分)	553,280円

イ 主任保育士の専任加算

1 施設年額 2,956,969円 → 2,958,784円

ウ 寒冷地加算

国家公務員の寒冷地手当に関する法律等による支給地域、支給額等の改正に伴う改正

エ 降灰除去費

1 施設年額 139,960円 → 139,330円

オ 夜間保育所特例加算

○事務費

1 施設年額 2,205,038円 → 2,204,544円  
(事業費については改定なし)

(4) 保育所徴収金基準額表 (案) について

平成18年度保育所徴収金基準額表は、階層区分、基準額ともに平成17年度と同様の予定。